

令和元年度

四国中央市の財務諸表  
(全体)

令和2年3月31日現在

四国中央市

## 目 次

【様式第1号】貸借対照表 .....	1
【様式第2号】行政コスト計算書 .....	2
【様式第3号】純資産変動計算書 .....	3
【様式第4号】資金収支計算書 .....	4
・財務書類における注記 .....	5
【様式第5号】附属明細書 .....	8

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:四国中央市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	251,498,755	固定負債	136,226,466
有形固定資産	208,802,922	地方債等	108,377,661
事業用資産	110,588,123	長期未払金	-
土地	49,511,443	退職手当引当金	5,911,910
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	104,907,864	その他	21,936,894
建物減価償却累計額	-51,225,075	流動負債	16,026,165
工作物	5,528,075	1年内償還予定地方債等	9,974,242
工作物減価償却累計額	-1,968,696	未払金	2,746,162
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,497,947
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	557,888
航空機	-	預り金	239,461
航空機減価償却累計額	-	その他	10,466
その他	-	負債合計	152,252,631
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,834,511	固定資産等形成分	259,422,193
インフラ資産	89,318,955	余剰分(不足分)	-138,203,438
土地	12,492,818	他団体出資等分	-
建物	7,063,074		
建物減価償却累計額	-3,594,515		
工作物	130,143,271		
工作物減価償却累計額	-57,732,047		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	946,353		
物品	16,616,981		
物品減価償却累計額	-7,721,138		
無形固定資産	37,422,801		
ソフトウェア	73,503		
その他	37,349,298		
投資その他の資産	5,273,032		
投資及び出資金	536,539		
有価証券	76,174		
出資金	460,365		
その他	-		
長期延滞債権	716,826		
長期貸付金	-		
基金	4,069,790		
減債基金	-		
その他	4,069,790		
その他	-		
徴収不能引当金	-50,122		
流動資産	21,972,631		
現金預金	12,809,191		
未収金	659,168		
短期貸付金	-		
基金	7,923,438		
財政調整基金	7,295,757		
減債基金	627,681		
棚卸資産	30,254		
その他	593,306		
徴収不能引当金	-42,726		
繰延資産	-	純資産合計	121,218,755
資産合計	273,471,386	負債及び純資産合計	273,471,386

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 四国中央市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	56,842,227
業務費用	24,927,705
人件費	7,423,325
職員給与費	6,271,031
賞与等引当金繰入額	554,246
退職手当引当金繰入額	51,911
その他	546,137
物件費等	16,069,614
物件費	7,788,833
維持補修費	844,726
減価償却費	7,436,055
その他	-
その他の業務費用	1,434,765
支払利息	1,001,809
徴収不能引当金繰入額	50,898
その他	382,058
移転費用	31,914,523
補助金等	25,866,742
社会保障給付	5,882,838
その他	164,942
経常収益	7,969,236
使用料及び手数料	6,984,473
その他	984,763
純経常行政コスト	48,872,991
臨時損失	525,390
災害復旧事業費	195,009
資産除売却損	330,343
損失補償等引当金繰入額	-
その他	39
臨時利益	626,278
資産売却益	626,278
その他	-
純行政コスト	48,772,104

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：四国中央市

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	127,341,900	263,702,731	-136,360,832	-
純行政コスト(△)	-48,772,104		-48,772,104	-
財源	51,831,124		51,831,124	-
税金等	33,393,522		33,393,522	-
国県等補助金	18,437,602		18,437,602	-
本年度差額	3,059,020		3,059,020	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,859,840	-4,859,840	
有形固定資産等の増加		13,384,331	-13,384,331	
有形固定資産等の減少		-8,471,905	8,471,905	
貸付金・基金等の増加		275,509	-275,509	
貸付金・基金等の減少		-328,095	328,095	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-9,182,164	-9,182,164		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他		41,786	-41,786	
本年度純資産変動額	-6,123,144	-4,280,538	-1,842,606	-
本年度末純資産残高	121,218,755	259,422,193	-138,203,438	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名: 四国中央市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	46,762,406
業務費用支出	14,847,435
人件費支出	7,376,658
物件費等支出	6,129,225
支払利息支出	1,001,809
その他の支出	339,744
移転費用支出	31,914,971
補助金等支出	25,866,742
社会保障給付支出	5,882,838
その他の支出	165,391
業務収入	57,711,181
税金等収入	31,796,020
国県等補助金収入	16,947,515
使用料及び手数料収入	6,966,992
その他の収入	2,000,654
臨時支出	206,926
災害復旧事業費支出	195,009
その他の支出	11,918
臨時収入	147,703
業務活動収支	10,889,552
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,143,147
公共施設等整備費支出	13,618,138
基金積立金支出	275,509
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	249,500
その他の支出	-
投資活動収入	3,957,329
国県等補助金収入	1,629,044
基金取崩収入	229,678
貸付金元金回収収入	252,839
資産売却収入	1,372,349
その他の収入	473,419
投資活動収支	-10,185,819
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,607,050
地方債等償還支出	9,598,574
その他の支出	8,476
財務活動収入	11,111,705
地方債等発行収入	11,107,000
その他の収入	4,705
財務活動収支	1,504,655
本年度資金収支額	2,208,389
前年度末資金残高	10,440,002
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	12,648,390
前年度末歳計外現金残高	156,201
本年度歳計外現金増減額	4,600
本年度末歳計外現金残高	160,801
本年度末現金預金残高	12,809,191

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～60年

工作物 3年～60年

物品 2年～15年

ただし、一部の連結対象団体の一部資産は取替法によっています。

#### ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。



### 3 重要な後発事象

該当はありません。

### 4 偶発債務

該当はありません。

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結
2	国民健康保険診療所事業特別会計	特別会計	全部連結
3	介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結
4	駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結
5	介護予防支援事業特別会計	特別会計	全部連結
6	後期高齢者医療保険事業特別会計	特別会計	全部連結
7	簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結
8	港湾上屋事業特別会計	特別会計	全部連結
9	西部臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
10	寒川東部臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
11	津根工業団地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
12	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
13	簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
14	工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
15	公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	159,487,606	14,845,649	10,551,361	163,781,894	53,193,770	2,317,755	110,588,123
土地	50,212,919	548,384	1,249,859	49,511,443	0	0	49,511,443
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	94,567,138	11,753,868	1,413,142	104,907,864	51,225,075	2,190,608	53,682,790
工作物	3,517,589	2,028,490	18,004	5,528,075	1,968,696	127,147	3,559,379
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	13,574	13,574	0	0	0	0
建設仮勘定	11,189,960	501,333	7,856,782	3,834,511	0	0	3,834,511
インフラ資産	148,016,354	8,484,960	5,855,797	150,645,517	61,326,561	3,078,446	89,318,955
土地	11,955,002	537,816	0	12,492,818	0	0	12,492,818
建物	5,988,722	1,074,830	477	7,063,074	3,594,515	166,581	3,468,560
工作物	123,999,379	6,185,303	41,411	130,143,271	57,732,047	2,911,865	72,411,224
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,073,251	687,012	5,813,910	946,353	0	0	946,353
物品	14,832,674	4,206,077	2,421,770	16,616,981	7,721,138	861,523	8,895,843
合計	322,336,634	27,536,687	18,828,929	331,044,392	122,241,470	6,257,724	208,802,922